

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）

「我が国の世界保健総会等における効果的なプレゼンスの確立に関する研究」

（H29-地球規模-一般-002）

研究代表者・渋谷健司

### 総括研究報告書

主任研究者 渋谷健司 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室教授

#### 研究要旨

2016年のG7伊勢志摩サミット・神戸保健大臣会合では、議長国である日本が中心となり世界を巻き込んだ政策形成が行われ、グローバルヘルス分野における我が国のプレゼンスが確実に示された。G7を終えた現在も、我が国が主導してグローバルヘルスの課題を前進させ、主要会合において効果的に議論を先導する役割を果たす必要がある。今年度はまず初めにG7伊勢志摩サミットのプロセスを通じて我が国がグローバルヘルスにどのように貢献したかについて分析を行った。加えて、日本がグローバルヘルス分野優先領域として定めているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）については、現在世界的にも大きな政策目標となっており、我が国の知見がアジア諸国を中心とした発展途上国から求められている。また、低成長と少子高齢化の中で多くの課題が噴出し、我が国がどのように対応していくかが世界の注目を集めている。このような状況を踏まえ、WHOのAsia-Pacific Health Observatory（APO）の枠組みを活用し、我が国の保健医療制度の現状と課題及び将来像を。書籍「Resilient and people-centred health systems: Progress, challenges and future directions in Asia. New Delhi」にて発表した（第7章 Japan Chapter）。さらには、このようにして得られた知見が、今後UHCの達成を目指している各国においてどの程度有用であるかを検証するために、ミャンマーをケースとしてUHC達成状況について評価を行った。なお日本・諸外国共にUHCを含めた今後のグローバル・ヘルスの推進には人材育成が急務であることから、本研究ではタイ公衆衛生省等と協力し、ワークショップの開催並びに人材開発プログラムの策定を実施した。

これらの研究から得られた知見は、今後UHC達成を目指す各国にとって、社会経済状況や疾病構造の変化とそれが保健医療政策に及ぼす影響についての対処を講じるために有用となるとともに、我が国が国際会議等の場でUHCの議論に参画する際の基盤となる知識を提供するものである。

## A．研究目的

2016年のG7伊勢志摩サミット・神戸保健大臣会合では、議長国である日本が中心となり世界を巻き込んだ政策形成が行われ、グローバルヘルス分野における我が国のプレゼンスが確実に示された。G7を終えた現在も、我が国が主導してグローバルヘルスの課題を前進させ、主要会合において効果的に議論を先導する役割を果たす必要がある。しかし、これまで、国際的議論の場における戦略的介入に関する系統的な分析は我が国では行われていない。

政策分析と定量的分析の2つのアプローチを有機的に用いて、今後のWHO主要会合において我が国がより効果的にイニシアチブを取るための方策を提案する。先のG7に向けて我が国の国際保健外交政策の現場に参画し政策指針をまとめた実績ある研究者が、政府及びWHO関係者らと共同で分析を行うために、成果が確実に期待できる。さらに、特に若手の政府人材を含む将来の国際保健人材に対し会議等でのスピーチや交渉、ファシリテーションの能力開発、効果的・戦略的介入のためのワークショップ開催を行うとともに、政府代表団に同行し実際の各種会合において直接的な技術支援も提供する。

上記目的を視野に平成30年度は以下4つの研究を実施する。

- 1) 2016年G7伊勢志摩サミットを通じて、特にGlobal Health Architectureに関して、我が国のグローバルヘルス分野への貢献に関する分析

- 2) 我が国がグローバルヘルス分野の重点課題としてあげるUHCに焦点を当て、我が国の医療保健制度を包括的に分析し、諸外国がUHC達成を目指すうえで有用な知見の抽出
- 3) 上記2)の成果がどのように諸外国にとって有用となりうるかを検討するために、アジア諸国を中心とした低所得国におけるUHC達成状況の評価
- 4) タイと共同でグローバルヘルス領域の人材育成ワークショップの開催並びに人材育成プログラムの開発

本研究の成果は、我が国のグローバルヘルスにおけるプレゼンスと知的貢献の強化に直接資するものであり、我が国の国際保健外交戦略とも合致した内容である。主な成果物は、政府へ向けたWHO主要会合のための戦略提言書、学術論文、効果的・戦略的介入のためのマニュアル開発とワークショップ開催である。若手人材の能力開発や政府代表団への技術支援は、我が国における保健医療政策分析人材の知的・人的貢献のプールを作ることにも視野に入れている。

## B．研究方法

平成30年度は主に以下を実施する。

1. 班会議(4月：東京)：前年を踏まえ、今年度の活動予定や分担等について関係者間で議論を行う。なお、全体会議は年2回開催する。
2. WHO総会事前勉強会(4月-5月：東京)：5月下旬に開催される第71回WHO総会に備え、国内外の専門家を招聘し主要議題に関する事前勉強会を開催する。
3. 国際保健

外交ワークショップ(5月:タイ): 国際保健政策外交ワークショップに日本側講師として参加する。4. WHO 総会(5月:ジュネーブ): 第71回 WHO 総会に同行し技術的支援を提供する。5. 研究の中間報告会(9月): 2.-4.を踏まえ、年度後半の活動計画について見直しを行うとともに、各分担研究者より研究の経過報告を行う。分析を年度内に完了し、最終レポートの草稿を作成する。6. 国際保健外交ワークショップ日本(12月:東京): タイから専門家を招聘し保健関連会合における両国のプレゼンスや貢献に係る課題を中心に情報交換を行う。また会議における政府関係者のスピーチや交渉、ファシリテーションの能力開発を目的としたワークショップを開催する。

### C. 研究結果

G7 を通じた我が国の貢献については、実際に G7 伊勢志摩のプロセスに関わった研究者・行政官を中心に、Global Health Architecture を取り上げて分析を行い、その成果は Journal of Global Health に掲載された。平成 30 年以降についても引き続き、Health Security、Antimicrobial Resistance、医薬品 R&D、結核対策、非感染性疾患(NCDs)等の主要課題における我が国の貢献について検証を行って行く。

加えて、日本がグローバルヘルス分野優先領域として定めている UHC については、現在世界的にも大きな政策目標となっており、我が国の知見がアジア諸国を中心とした諸外国から求められている。また、低成長と少子

高齢化の中で多くの課題が噴出し、我が国がどのように対応していくかが世界の注目を集めている。このような状況を踏まえ、平成 30 度は WHO の Asia-Pacific Observatory (APO) の枠組みを活用し、UHC に焦点を当て、世界で最も高齢化が進んだ日本の医療制度を書籍「Resilient and people-centred health systems: Progress, challenges and future directions in Asia. New Delhi」にて発表した(第7章 Japan Chapter)。本書籍は今後広く、日本の保健医療制度を参照する際の有用なツールとなることが期待される。

なお、東京大学国際保健政策学教室(GHP)並びに、タイ IHPP(International Health Policy Programme)は、APO のリサーチハブに任命されている。APO は政策研究を通じてアジア太平洋域内における、政策実務者並びに若手研究者の能力強化を行うことをその活動目的の一つとして掲げており、リサーチハブである GHP および IHPP は APO の各種活動を通じて技術支援を提供している。具体的には、APO の board meeting に計 3 回参加し、APO が実施する各種プロジェクトに対する技術的支援を提供した他、スリランカにおける HiT レポート作成支援を行なっている。平成 31 年度は引き続き APO の活動に参画し、諸外国における HiT レポートの作成を支援するとともに、IHPP を中心にアジア域内のグローバルヘルス主要課題に関する共同研究を行なっていく。

APO の活動については、2017 年 7 月に日本がホストした日 ASEAN 保健大臣会合成果物

に当たる日 ASEAN 保健大臣会合宣言にも明記されており、当教室が実施する研究支援活動は、日 ASEAN 保健大臣宣言の着実な履行を示す一助ともなる。

加えて、平成 30 年度には上記の日本の医療制度に関する分析の成果がどのように諸外国にとって有用となりうるかを検討するためにミャンマーを取り上げ、ミャンマーにおける UHC 達成状況の評価を実施した。平成 31 年度は対象国を拡大するとともに、UHC 分野において我が国がより良い貢献をできるための各種方策について提言を取りまとめに行く。

#### D. 考察

1) 本研究の成果は、我が国のグローバルヘルスにおけるプレゼンスと知的貢献の強化に直接資する。つまりそれは、国際貢献という観点のみならず、我が国の国際保健外交戦略とも合致した内容である。2) 本研究の主な成果物としては、政府へ向けた WHO 主要会合のための戦略提言書及び学術論文のみならず、効果的・戦略的介入のためのマニュアル開発とワークショップ開催である。これまで重点的に分析されてこなかった我が国の WHO 等会合におけるプレゼンスや優位性、弱点を包括的に分析し、保健医療研究者と政策決定者の連携をとりながら、より戦略的・効果的なイニシアチブの取り方を提案する。本研究を通して得られた手法や成果はすべて一般公開し、広く社会へ還元していく。3) 本研究では、若手の政府人材を含む将来の国際保健人材に対し会議等でのスピーチや交渉、ファシリテーションの能力開発を行

うとともに、我が国における保健医療政策分析人材の知的・人的貢献のプールを作ることも視野に入れる。

#### E. 結論

2016 年 G7 伊勢志摩サミット及び関連会合を通じて我が国はグローバルヘルスを積極的に牽引してきた。とりわけ、現在、グローバルヘルスにおける最重要課題である UHC への貢献は大きい。我が国では 1961 年に国民皆保険制度を達成し、以降人口動態や疾病構造の変化を踏まえて数々の制度改革を繰り返し、現在では世界有数の健康指標を達成している。一方で、アジア地域の多くの国では未だ UHC 達成の途上であり、我が国がこれまで経験してきた成功例・失敗例の双方が有用となりうる。我が国が今後も引き続き当該分野においてリーダーシップを発揮するとともに、UHC 以外の重要課題( Health Security、NCDs 等 ) においても同様のリーダーシップを発揮することが望まれる。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

Sakamoto H, Ezoe S, Hara K, Hinoshita E, Sekitani Y, Abe K, Inada H, Kato T, Komada K, Miyakawa M, Yamaya H, Yamamoto N, Abe SK, Shibuya K. **Japan's contribution to making global health architecture a top political agenda by leveraging the G7 presidency.** *Journal of Global Health.*

2018;8(2).

Sakamoto H, Ghaznavi C, Shibuya K. **Country Chapter 7 - Japan**. In Legido-Quigley H, Asgari-Jirhandeh N, editors. Resilient and people-centred health systems: Progress, challenges and future directions in Asia. New Delhi: World Health Organization, Regional Office for South-East Asia, 2018.

Han SM, Rahman MM, Rahman SM, Swe KT, Palmer M et al. **Progress towards universal health coverage in Myanmar: a national and subnational assessment**. *Lancet Glob Health*, 2018, 6(9): e989-e997

2. 学会発表

特になし

H . 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

参考資料

特になし